



タイトル 日本の敵
グローバルイズムの正体

著者 渡部昇一（わたなべ しょういち）
馬淵睦夫（まぶち むつお）

出版社 飛鳥新社

発売日 2014年3月10日

ページ数 269ページ

本書は、上智大学名誉教授の渡部昇一と元ウクライナ大使・元防衛大学教授の馬淵睦夫両氏による歴史認識問題をはじめ日本が今直面している課題について対談形式でまとめられたものである。

第2次安倍政権は、発足直後から、歴史認識をめぐる米国、韓国、中国からの国際的な批判にさらされてきた。2013年1月2日、ニューヨークタイムズが社説で、安倍首相の「歴史を歪曲する」、「修正主義」は、「恥ずべき衝動的行為」で、地域の協力関係を脅かすとしたのを皮切りに、4月には安倍首相が国会答弁で、植民地支配と侵略を認めた1995年の村山富一首相（当時）の談話を「そのまま継承するわけではない」、「侵略の定義は国際的にも定まっていない」と発言すると、ワシントンポスト各紙の社説は「不必要な軍国主義」や「恥ずかしい発言」、「偏った歴史認識」と叩いた。もともと、中韓のいう歴史認識と米国その他欧米諸国にいう歴史認識とは内容を異にするが本書を読めばそれは明らかになる。

冒頭からいきなり白熱した議論が展開されそうな雰囲気であるが、その前に、まず目次を見ておこう。

まえがき 渡部昇一

- 第1章 歴史認識問題「安倍首相の提言」
- 第2章 アメリカとの言論戦の戦い方
- 第3章 日本を取り戻す「東條＝マッカーサー史観」
- 第4章 アメリカはなぜ共産中国をつくったか
- 第5章 「ハイ・ファイナンス」が操る戦争と革命
- 第6章 アメリカの「国体」が変わった
- 第7章 世界はユダヤの望む方向に動く
- 第8章 日本が生き残る道

第9章 エネルギー問題が日本の命運を決める

第10章 敗戦利得者との死闘

第11章 「世界の師表たる」日本人の底力

あとがきに代えて 馬淵睦夫

面白かったところを幾つか挙げてみよう。

戦後、ユダヤ人は自分たちを犠牲者のシンボルとして、うまく振る舞った。これは言論戦に勝利したということである。日本人も、殺害された数はユダヤ人に劣らない。ジェノサイダル絨毯爆撃を受け、原爆ホロコーストの被害も受けた。

著者の渡部氏は、英語で書いた本や、フランスで出される雑誌記事でも、東京の爆撃などについて、すべてホロコーストという言葉を使っているという。それに対するクレームや抗議はないという。

アメリカは、最初から日本を爆撃する積りで、日本の木造家屋の焼け方を研究し、焼夷弾を開発した。だから日本人もアメリカの爆撃に対してジェノサイダル・ボミングだったと言えればいい。ジェノサイド（民族皆殺し）と言えば相手はびっくりするが、しかし事実として、目的がジェノサイダルであり、無差別な空爆はホロコーストだった。

従軍慰安婦についても、ホロコーストと並ぶ人道問題だと、荒唐無稽なことを言う韓国人がいるが、「ナチスと同罪の日本」というイメージを広めたいらしい。

東京裁判でインドのパール判事が「人道に対して本当に悪いことをしたのは、ナチスとアメリカだ」と反論している。具体的には原子爆弾とユダヤ人殺しである。パール判事は原爆にホロコーストという言葉は使っていないが、日本の受けた被害には、ホロコーストという言葉を使うべきだと著者はいう。

ホロコーストの語源は「焼く」である。すなわち、原爆投下は本物のホロコーストだったわけです。

1907年にハーグ陸戦条約の改定で、非戦闘員、民間人を殺さない取り決めがなされている。原爆だけではなく、東京大空襲は、さらに巨大な残虐行為だ。一晩で10万人が殺されたわけだから、被害者は長崎、広島よりずっと多い。したがって、これらは絶対にセットで発信しなければならない。

フーバーは、「原爆投下はアメリカ人の良心を永遠に悩ませ続ける問題だ」と書いているが、これこそが、アメリカが歴史認識問題で日本を東京裁判史観に縛り付けておかねばならない政治的理由である。この縛りが緩むと、日本だけでなく世界の世論が、アメリカの原爆投下を問題にし始めるわけです。だから、先手を打って、日本は犯罪国家だと言いつけなければならないわけである。

2013年8月、アメリカ国務省の定例記者会見で、ハーフ副報道官は、「シリアのアサド政権による化学兵器使用で市民が無差別に殺害されたのは一般的に国際法違反にあたる」と強調し、「国連安保理の決議なしに軍事介入する」と言ったのに対し、ロイター通信の記

者が「米国が核兵器を使用し、広島、長崎で大量の市民を無差別に殺害したことは、あなたの言う同じ国際法への違反だったのか」と質問し、副報道官はコメントを避けたと言う。

戦後、ずっと日本ばかりが悪いように言われてきたが、事実はそうでないことを、世界の人達は判っているという例です。中韓は確信犯で、アメリカと通じているが、中国の反日の動機は、日本を憎悪すべき敵に見立てて、中国共産党の求心力を高め、党への非難を回避するのが最大の目的のようだ。

「原爆投下で戦争が早く終わった」などという、アメリカの弁解は弁解になっていない。早く終わらせたいなら毒ガスでも良かったわけだが、「原爆実験をやりたかった」というのが真相なのである。

いずれにしても、歴史認識問題の真実を明らかにすることは、つまりオープンな議論がなされることは、アメリカにとって非常に都合が悪いというわけだ。

中韓の問題で、重要なことは日本のマスコミが相当、外国勢力（すなわち、中韓）に浸透されていることだという。日本のマスコミは驚くほど反日的だ。かつての朝日新聞主筆の若宮啓文氏などは、安倍叩きは「社是だ」と言ったという。朝日の社是を作っている中韓グループが存在し、親韓・反日の構造を生み出しているという。

また、マスコミが歴史教科書検定で、日本の中国への「侵略」が「進出」に書き換えさせられたと事実無根のウソを一斉に報じた。渡部氏は雑誌「諸君」に、「萬犬虚に吠えた教科書問題」という論文を書いて誤報を追求した。朝日新聞はこれ以降、沈黙したという。

2013年9月2日、NHKの朝のニュースで、「カタカナの起源は朝鮮半島だ」というあり得ない説をもっともらしく報じた。広大の小林教授が、数年前に韓国の学者と組んだ研究で、いったん学会で否定されたが、また盛り返そうとしてNHKが報じている。朝日新聞と並んで、NHKも確信犯である。

「日本人が知ってはならない歴史」（朱鳥社）には、日本人でも怪しい人たちの素性を調べているという。彼らは日本名で仕事をしているから周囲の人も気付かない。反日活動が目的の人は通名で働いているという。意外な人達が出自で中韓が多いのに驚く。

世界史におけるアングロサクソンの勝利は、言論戦が寄与した面が大きかったという。「自国を悪く考えるようになってから、イスパニア大帝国は衰滅の至った。では、誰がスペインを悪く言ったのか。イギリスやオランダである。イギリスやオランダが植民地でいかに酷いことをしたかは、今では広く知られている。同じことをスペインもやった『だけ』である。しかしスペインは歴史の敗北者になり果てた。何故か。スペイン人たちは自国の歴史に自信が持てなくなっていたからである。悪逆非道の国、虐殺の国……無数の悪口がスペインに浴びせられ、プロパガンダ合戦に敗北したスペイン人は、国民的に元気を失い、歴史の敗北者にさせられた。自信を喪失し、自己嫌悪に苦しみ、自虐に親しみ、さびしく自国を嘲笑する国民には衰滅しか道はない」……。

BBC は、今でも 98%の正しいことを言って、2%の嘘を混ぜて洗脳するそうだ。我々は、BBC は割と公平な放送をしようと思っているが、ほんの少し、宣伝や嘘を入れると、その嘘を含めて、BBC が言っているから正しい、と洗脳が進む。アメリカや BBC の宣伝のやり方を学べば、日本の中でも同じような洗脳が行われているのを見破ることが出来るというわけです。朝日やNHKは宣伝や嘘が結構多く、インターネットなどですぐ嘘がばれてしまうので、なかなか洗脳されないのは良いことである。



2014年4月24、25日来日したオバマ大統領がその後韓国を訪問した。韓国でのオバマ大統領の慰安婦発言に、日本のメディアは日本がネガティブに捉えられる部分だけを強調して報道した。少なくともテレビではそう報道された。後で、インターネットを覗いてびっくりした。オバマ大統領はこういったという。「Those women were violated in ways that, even in the midst of war, was shocking. And they deserve to be heard; they deserve to be respected; and **there should be an accurate and clear account of what happened**」

どうです、日本のメディアは前半のみを報道し、後半の「何が起こったか正確に明らかにすべきだ」の部分を故意にネグっている。河野談話の検証を促したわけだから、このオバマ発言に日韓が応えるためには、河野談話の検証が必要であるということで、将来的には、河野談話の撤廃も視野に入ってきたのではないかと？

日本人のアイデンティティを失わせた占領政策は、マッカーサー司令部とアメリカ政府にはびこっていた左翼思想に端を発していると渡部氏はいう。戦前の日本がいかに悪い国であったか言い募る連中が力を維持する限り、「日本を無力化する」占領政策は成功し、骨抜き国家のままである。だから、戦前の日本の名誉挽回に努力する日本人は「右翼」と言われる。

左翼思想の現代版が「グローバル化礼賛論」だという。国境の壁が低くなり地球が一つになる時代に、国民意識や日本の伝統的価値など時代錯誤も甚だしいと嘲笑する。

国家が無くなるという思想は共産主義のイデオロギーだが、共産主義を採用した国家はいずれも国家社会主義に落ち着き、独立国家の構えを崩さない以上、見通し得る限り世界が一つになることはない。左翼は家族の絆を断ち切って、日本人をばらばらの個人、無国籍の地球市民にしようと画策しているが、これを「国際版ホームレス」というそうである。・・・と続く。

この対談で明らかにされたのは、我々の敵はグローバリズムだという。グローバリズムとは世界をグローバル市場化しようという動きである。

ところがグローバル市場化の推進者は特定の国家ではない。多く人はアメリカがグローバリズムの推進者と誤解しているが、たまたまアメリカを本拠地に行っているグローバル金融資本家たちが、世界をグローバル市場で統一しようと努めているからだという。この

点が理解できないと、現在の米中関係の本質が見えてこないという。米中関係は決してアメリカの国益と中国の国益に基づく国家関係ではない。米中蜜月の実態は、アメリカウォール街の金融資本家グループと、中国共産党のエリートたちが、ビジネス上の利益で結びついているのが真相だという。米中の両国民間の友好親善関係でもなければ、両国政府が世界の覇権を分割しようという帝国主義的表れでもない。ウォール街に代表されるグローバル企業と、中国共産党や人民解放軍の幹部の配下の国営・公営企業がビジネス利益を分け合っているという、私的な関係だという。この私的な利益関係とは、両国国民の利益とは関係ないということだ。

このようなビジネスエリート間の私的な利害関係が、長続きするはずがない。ビジネス関係に利益がないということが判れば、あっという間に関係は清算される。もうすでに昨年からはアメリカのグローバル企業が中国から撤退を始めた。

理由は、①中国人の賃金の上昇。②経済成長率が鈍化し始めた。③不動産バブルの崩壊が始まった。などの経済減速に加え、④健康を蝕む環境破壊（PM2.5など）。⑤共産党の度を越えた腐敗。などが原因である。

今後は、つるべ落としのように中国経済の崩壊が促進されるだろうという。その先に待ち受けるのは、中国共産党政権の崩壊だ。今や、中国共産党の一党支配が続くか否かが問題ではなく、いつ共産党支配が終わるかが問題だと言われる所以である。・・・・・・。

安倍政権は、国際世論との言論戦で、善戦しているが果たして日本は生き残ることが出来るのだろうか。アメリカは、「安倍首相のせいで日本は戦後何十年もかけて築いてきた責任ある民主国家として受ける国際社会の善意を失いつつある」と非難している。我々日本人は国際社会に向かって言いたいことが沢山ある。しかし、「アメリカがそう捉えている」（[ここを読んで欲しい](#)）と言うのは大事なことだと著者はいう。

集団的自衛権で、オバマ大統領が行使容認に向けて安倍首相の姿勢を「歓迎し、支持する」と表明した以上、日米間の公約となった形だ。

本書から得られた全体の印象は、「アメリカ人と中国人は拝金主義者で富を誇示する。人生で快楽を追うところも日本人とは異なる。アメリカも中国も異民族が行き交い競い合うから、論理を駆使して相手を言い負かさねばならない。だから、声も大きい。アメリカ人は日本人よりも、中国人に近い。日本は異質な文化なのだ」であった。

2014. 4. 30